

## 事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	学校職員被服等貸与事業(小学校)	30,740	30,740	27,666	27,666	3,074	3,074		
2	学校用務員(会計年度任用職員等)人件費(小学校)	917,211	914,910	901,976	899,714	15,235	15,196		
3	学校医等報酬(小学校)	579,762	579,762	592,773	592,773	△ 13,011	△ 13,011		
4	施設維持管理(小学校)	443,757	443,645	374,366	374,254	69,391	69,391		
5	ストーブ定期点検委託(小学校)	9,748	9,748	15,171	15,171	△ 5,423	△ 5,423		
6	学校機械警備委託(小学校)	382,613	382,613	352,288	352,288	30,325	30,325		
7	室内環境測定委託(小学校)	1,719	1,719	2,478	2,478	△ 759	△ 759		
8	学校用地借地事業(小学校)	61,224	54,819	60,060	53,655	1,164	1,164		
9	小学校 学校管理費	168,272	168,072	148,366	148,166	19,906	19,906		
10	小学校 学校管理費 光熱水費	3,702,214	3,675,776	3,651,882	3,627,865	50,332	47,911		
11	小学校 学校管理費 ごみ処理料	134,502	134,502	98,704	86,873	35,798	47,629		
12	調理場燃料費	109,099	109,099	118,242	118,242	△ 9,143	△ 9,143		
13	小学校教育用コンピュータ整備事業	1,420,542	993,822	602,339	602,339	818,203	391,483	○	○
14	小学校校務システム運用事業	91,432	91,432	107,122	107,122	△ 15,690	△ 15,690		
15	小学校校務用コンピュータ整備事業	545,115	545,115	299,525	299,525	245,590	245,590		○
16	新設個別支援学級教材費	1,530	1,530	2,470	2,470	△ 940	△ 940		
17	通級指導教室環境等整備費	11,160	11,160	6,909	6,909	4,251	4,251		
	計	8,610,640	8,148,464	7,362,337	7,317,510	1,248,303	830,954		

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[ 教育委員会事務局 教職員労務課 ]

事業名
15款 2項 1目
学校職員被服等貸与事業 (小学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	30,740	0					30,740
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	27,666						27,666
増△減	3,074	0	0	0	0	0	3,074

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	27,666	27,666	27,666
算 市債+一般財源	27,666	27,666	27,666
決 事業費	34,181	32,568	30,740
算 市債+一般財源	34,181	32,568	30,740

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	30,740	30,740
算 市債+一般財源	30,740	30,740

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性】

- 事業目的  
横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与する。  
(1) 職務能率の向上を図る。  
(2) 危険防止及び被服の汚損を防ぐ。  
(3) 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。
- 根拠・データ等  
横浜市被服貸与規則、横浜市市立学校教職員被服貸与要綱

【令和3年度実施内容と期待される効果】

次項見込に基づく実施により、事業目的を達成する。

【実績及び今後見込み】

(経費単位：円)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
用務員被服貸与者数	679	680	600	594	635	689	689
1人あたりの経費	14,251	18,530	18,300	16,303	15,097	13,577	13,577
調理員被服貸与者数	730	740	726	712	723	894	894
1人あたりの経費	24,879	26,600	27,250	29,088	26,020	20,041	20,041
栄養士被服貸与者数	279	287	198	201	182	294	294
1人あたりの経費	10,801	14,611	15,190	17,027	12,862	20,544	20,544

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
①消耗品費	30,376	27,329	3,047	被服購入(執行実績に基づく増)
②委託料	364	337	27	被服の仕分けと配送(執行実績に基づく増)
計	30,740	27,666	3,074	

【事業スケジュール】

- 4月下旬 貸与数調査
- 7月中旬 契約依頼
- 12月中旬 貸与被服発送

【根拠法令】

横浜市被服貸与規則、横浜市市立学校教職員被服貸与要綱

【根拠とするデータ等】

用務員、調理員の人数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生係
	石川 達治	長田 和彦	渡邊 貴満

(教育委員会事務局-2-1-1)

(様式②-1)

# 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員人事課]

15 款 2 項 1 目
学校用務員(会計年度任用職員等)人件費(小学校)

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	15-2-1 1
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	社会保険料	市債	一般財源
令和3年度	917,211	0		2,301		914,910
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	901,976			2,262		899,714
増△減	15,235	0	0	39	0	15,196

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	866,978	855,517	853,479
算 市債+一般財源	864,108	853,377	851,326
決 事業費	789,862	791,446	765,702
算 市債+一般財源	787,729	789,557	763,894

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	917,211	917,211
算 市債+一般財源	914,910	914,910

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

### 【事業の目的・必要性】

本市定年退職者の職場確保と人件費等の適正な執行を目的として、平成11年度には小・中学校、平成12年度には高等学校・特別支援学校へ再雇用嘱託員を配置するよう配置基準を改正した。また平成18年度からは一般嘱託員の配置を開始し、以後必要に応じて配置基準の改正を行い、より効率的な業務体制へと移行してきた。令和3年度は、4月時点の配置基準に基づき、会計年度任用職員を配置する。

また、私傷病休職や病気休暇等により2週間以上の欠員が見込まれる学校について、会計年度任用職員を配置し円滑な学校運営を確保する。

### 【令和3年度実施内容と期待される効果】

○配置基準(令和2年4月1日現在)

小・中、義務教育学校	9学級以下	正規1名+会計年度任用職員(時間額)	【敷地面積要素】 (1)学級数にかかわらず、25,000㎡以上の学校については、原則として正規1名+正規または再任用1名配置とする。 (2)14,000㎡以下の学校については、25学級以上であっても、正規または再任用1名+会計年度任用職員(月額)または再任用1名配置とする。
	10学級~24学級	原則として、正規または再任用1名+会計年度任用職員(月額)または再任用1名	
	25学級以上	原則として、正規1名+正規または再任用1名	

高等学校	学校規模により1~3名 原則として、2名以上の学校のうち1名は正規とし、1名は再任用または会計年度任用職員(月額)とする。上記以外は正規または再任用とする。
特別支援学校	学校規模により1~4名 原則として、2名以上の学校のうち1名は正規とし、1名は再任用または会計年度任用職員(月額)とする。上記以外は正規または再任用とする。
その他	PFI整備手法導入校は、別表のとおりとする。

別表

横浜サイエンスフロンティア高校	0名
-----------------	----

### 【実績及び今後見込み】

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度見込み	4年度見込み
旧再雇用嘱託員	10人	10人	1人	0人	0人	0人
会計年度任用職員(月額)(旧嘱託)	230人	228人	223人	247人	252人	262人
会計年度任用職員(時間額)(旧アルバイト)	17人/月	17人/月	17人/月	12人/月	12人/月	12人/月

### 【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差 引	説 明
報酬				
共済費				必要人数の増
旅費				出張費用の増
委託費				事業見直しによる減
合 計	917,211	901,976	15,235	

### 【事業スケジュール】

引き続き配置基準に基づき会計年度任用職員を配置し、円滑な学校運営を確保するとともに、より効率的な執行体制について検討する。

### 【事業開始年度】

平成11年度

### 【根拠法令】

会計年度任用職員就業要綱、地方公務員法第22条の2

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小川 信也	係長 倉形 紘平	人事第二係 三澤 里紗
--------------------	-------------	-------------	----------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 教育委員会事務局 健康教育課 ]

事業名
15 款 2 項 1 目
学校医等報酬 (小学校)

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-2-1 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	579,762	0					579,762
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	592,773						592,773
増△減	△ 13,011	0	0	0	0	0	△ 13,011

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	593,677	594,641	594,417
算 市債+一般財源	593,677	594,641	594,417
決 事業費	593,411	593,228	592,732
算 市債+一般財源	593,302	593,228	592,732

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	579,762	579,762
算 市債+一般財源	579,762	579,762

方針の確認/決裁  
有 ( )  無

【 事業の目的・必要性 】

学校における保健管理の実施において、専門的事項に関し、技術及び指導を担当する専門家として、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を各校に1名ずつ配置しています。これに対する報酬を支払います。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

学校医 (内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医)、学校歯科医、学校薬剤師それぞれ1名に対して、次の計算方法により報酬を支払います。

- (1) 内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医  
報酬額 = 基本報酬額 + 児童・生徒1人あたりの単価 × 児童・生徒数
- (2) 薬剤師  
報酬額 = 基本報酬額
- (3) 定期健康診断時応援配置校医 (内科医、歯科医)  
報酬額 = 基本報酬額 + 児童・生徒1人あたりの単価 × 健診を行った児童・生徒数  
※ (1) の児童・生徒1人あたりの単価 × 児童・生徒数から差し引いて、当該校医等へ支払う。

【 実績及び今後見込み 】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込み	R3年度見込	R4年度見込
報酬額 (千円)	593,411	593,228	592,732	592,773	579,762	579,762

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
学校医報酬	592,773 千円	579,762 千円	△ 13,011 千円	学校数減・報酬減のため

【 事業スケジュール 】

令和3年4月 当該年度の報酬支払に係る執行伺  
令和3年10月 上半期報酬支払  
令和4年4月 下半期報酬支払

【 根拠法令 】

学校保健安全法、同法施行令、同法施行規則  
地方公務員法  
地方自治法  
横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例  
横浜市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱等に関する要綱

【 根拠とするデータ等 】

学級編成表 (令和2年8月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	永井 隆	稲田 雅彦	岩淵 絵理子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 2項 1目
施設維持管理(小学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-2-1 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和3年度	443,757	0		112	0	443,645
補助事業 単独事業		補助率 %				0
令和2年度	374,366			112		374,254
増△減	69,391	0	0	0	0	69,391

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	361,408	374,366	374,366
算 市債+一般財源	361,334	374,254	374,254
決 事業費	416,495	445,194	455,822
算 市債+一般財源	416,123	445,118	455,654

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	443,757	443,757
算 市債+一般財源	443,645	443,645

方針に関する決裁 種別() 有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

児童の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態に維持します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 法律で義務付けられている浄化槽・簡易専用水道等の設備の清掃及び検査を各検査機関に依頼し実施します。
- 学校の電気設備・環境衛生・消防設備などの法律で義務付けられている保守点検や吊上げ式バスケットゴールの安全点検を実施します。

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
消耗品費	7,396	8,718	1,322	単価の増
役員費	2,821	2,946	125	単価の増
委託料	364,149	432,093	67,944	単価の増
合 計	374,366	443,757	69,391	

【根拠法令】

浄化槽法・電気事業法・水道法・消防法・建築基準法・ビル管理法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	奥村 誠	石合 智晃	土屋 昭彦

(教育委員会事務局 -2-1-4)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 教育委員会事務局 教育施設課 ]

事業名
15款 2項 1目
ストーブ定期点検委託 (小学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	9,748	0				0	9,748
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和2年度	15,171						15,171
増△減	△ 5,423	0	0	0	0	0	△ 5,423

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	19,982	17,311	15,171
算 市債+一般財源	19,982	17,311	15,171
決 事業費	17,107	13,955	9,748
算 市債+一般財源	17,107	13,955	9,748

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	9,261	8,798
算 市債+一般財源	9,261	8,798

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

新規購入後、3・7・10年目となるストーブ及び13年目以上のストーブについて、分解掃除、点検整備を実施し、冬季暖房時の不完全燃焼等による事故を防ぐとともに、耐用年数を延ばします。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

購入年度が平成20年度以前、23年度、26年度、30年度のストーブの分解掃除、点検整備を実施し、冬季暖房時の不完全燃焼等による事故を防ぐとともに、耐用年数を延ばします。

予定点検台数  
FF型石油ストーブ ■■■ 台  
ポット式石油ストーブ ■■■ 台

【実績及び今後見込み】

単位:台

年度	FF型				ポット式			
	30年度	元年度	2年度	3年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算	1,985	1,624	1,620		139	97	90	
実績	1,608	1,121	-	-	89	71	-	-

【事業費の内訳】

単位:千円

	R2年度	R3年度	差引	説明
委託料	15,171	9,748	△ 5,423	台数及び単価の変更
合計	15,171	9,748	△ 5,423	

【事業スケジュール】

3月 (前年度) 学校別石油ストーブ保有台数調査  
5月~6月 点検対象年度の台数把握・委託依頼  
7月~12月 点検委託実施  
(参考)  
10月~12月 点検の結果、故障している石油ストーブの更新(購入) 手続

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 奥村 誠

係長 石合 智晃

管理係 松田 緑

(様式②-1)

# 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 2項 1目
学校機械警備委託(小学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号   主な施策番号

令和2年度 事業評価書番号	15-2-1 -4
令和2年度 事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	382,613	0				382,613	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	352,288					352,288	
増△減	30,325	0	0	0	0	30,325	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	351,934	352,288	352,288
算 市債+一般財源	351,934	352,288	352,288
決 事業費	352,614	372,720	376,228
算 市債+一般財源	352,614	372,720	376,228

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	382,613	382,613
算 市債+一般財源	382,613	382,613

方針の確認/決裁  
有( ) 無( )

### 【事業の目的・必要性】

機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。

### 【令和3年度実施内容と期待される効果】

令和2年度の対象校においては引き続き本事業を継続し、良好な学校環境の保全を図ります。  
また令和2年度中に整備を実施した学校については、適切な警備体制を確保できるよう委託内容を検討し、新規に実施します。

### 【実績及び今後見込み】

- 実施校数  
(1) 学校数  
340校 (R2:341校) 新井小桜坂分校を除く全校(上菅田小の解体による校数の減)  
(義務教育学校、西金沢学園・霧が丘学園2校の小学部を含む)
- (2) 廃校  
5校 (R元:5校) 旧ひかりが丘小、旧くぬぎ台小、旧左近山小高小、旧俣野小、旧いちょう小

### 【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
①委託料	352,288	382,613	30,325	実績による増
合計	352,288	382,613	30,325	

### 【事業スケジュール】

平成30年度に行政区単位で入札。以後平成34年度まで長期継続契約となる。  
平成30年4月～令和5年3月 委託実施

### 【事業開始年度】

昭和57年度開始

### 【根拠法令】

学校教育法第5条(学校の管理・経費の負担)  
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号(教育委員会の職務権限)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	奥村 誠	石合 智晃	山本 拓

(様式②-1)

# 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名		
15 款	2 項	1 目
室内環境測定委託(小学校)		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書番号	該当なし
令和2年度 事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,719	0				0	1,719
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,478						2,478
増△減	△759	0	0	0	0	0	△759

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	1,367	3,175	2,478
算	市債+一般財源	1,367	3,175	2,478
決	事業費	2,274	2,268	614
算	市債+一般財源	2,274	2,268	614

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	2,478	2,478
算	市債+一般財源	2,478	2,478

方針の確認/決裁  
有( ) 無( )

### 【事業の目的・必要性】

「横浜市建築物シックハウス対策ガイドライン」に基づき、学校建築物等における居室の空気中の安全を確認するため、室内空気中の化学物質の濃度測定を行います。

### 【令和3年度実施内容と期待される効果】

#### 測定対象室

令和2年度に新築・増築・改築・屋内外改修工事を行った居室。

什器を大幅に(概ね過半数以上)入れ替えた居室。

#### 測定対象物質

厚生労働省が室内濃度指針値を定めている揮発性有機化合物(VOC)等のうち、室内空気中に含まれる可能性が高い6物質 ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン

測定の結果、厚生労働省指針値を超えた場合は、原因を究明し改善措置を行った後に再測定を行い、安全を確認します。

### 【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度見込	R3年度見込
検査室数(件)	125	130	175	45		

### 【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
委託費	2,478千円	1,719千円	△759千円	対象数の減
合計	2,478千円	1,719千円	△759千円	

### 【事業スケジュール】

- 令和3年4月 学校や営繕担当に、備品更新や工事内容を調査、集計。
- 5月 財政局に契約依頼。
- 7月～ 測定
- 8月～ 分析し、検査報告書作成。指針値を超えた学校に再測定指示。
- 9月～ 再測定の分析・報告書作成。

### 【事業開始年度】

平成17年度

### 【根拠法令】

横浜市公共建築物シックハウス対策ガイドライン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	奥村 誠	石合 智晃	西宮 節子

(教育委員会事務局 -2-1-7)



（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 2項 1目
学校用地借地事業（小学校）

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-2-1 5
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	学校施設使用料	市債	一般財源	
令和3年度	61,224	0		6,405		54,819	
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	60,060			6,405		53,655	
増△減	1,164	0	0	0	0	1,164	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	58,956	59,531	59,601
算 市債+一般財源	53,000	53,575	53,645
決 事業費	58,574	59,258	59,259
算 市債+一般財源	52,963	51,553	50,019

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	61,224	61,224
算 市債+一般財源	54,819	54,819

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性】

小学校の校地狭小に対処するため、借地により校地を確保し、円滑かつ効果的な学校運営を図る。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

民有地（杉田小学校ほか2校 計9,504.33㎡）国有地（太田小学校ほか2校 計28,799.90㎡）を借用する。

【事業費の内訳】

	学校名	借地面積	借地料			増減理由	地権者
			令和3年度(A)	令和2年度(B)	差引(A-B)		
民有地	杉田小学校	9,473.05 ㎡	32,511,504 円	32,511,504 円	0 円	契約更新に伴う 価格改定の為	
	笠間小学校	28.35 ㎡	57,144 円	57,144 円	0 円		
	青木小学校	2.93 ㎡	12,024 円	12,024 円	0 円		
	計3校	9,504.33 ㎡	32,580,672 円	32,580,672 円	0 円		
国有地	太田小学校	806.04 ㎡	1,257,257 円	1,071,495 円	185,762 円		
	西本郷小学校	1,140.49 ㎡	1,092,050 円	1,115,443 円	△ 23,393 円		
	中田小学校	26,853.37 ㎡	26,293,427 円	25,291,776 円	1,001,651 円		
	計3校	28,799.90 ㎡	28,642,734 円	27,478,714 円	1,164,020 円		
	合計	38,304.23 ㎡	61,223,406 円	60,059,386 円	1,164,020 円		

【根拠法令】

民法、借地借家法、国有財産特別措置法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	校地係
	奥村 誠	末吉 直登	坂田 圭

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 教育委員会事務局 総務課 ]

事業名
15款 2項 1目
小学校 学校管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-2-1 6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑入・その他	市債	一般財源	
令和3年度	168,272	0		200		168,072	
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	148,366			200		148,166	
増△減	19,906	0	0	0	0	19,906	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	154,450	148,366	148,366
算 市債+一般財源	154,250	148,166	148,166
決 事業費	156,143	165,728	182,943
算 市債+一般財源	156,104	165,708	182,928

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	168,272	168,272
算 市債+一般財源	168,072	168,072

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性】

小学校の維持管理に要する経費（暖房用燃料費、電話料等）

※根拠・データ等については、【実績及び今後見込み】を参照

【令和3年度実施内容と期待される効果】

小学校の維持管理費を計上することにより、安心、安全な学校運営をめざします。

【実績及び今後見込み】

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
学校数	339	339	340	340	339
義務教育学校（前期）	2	2	2	2	2
学級数	6,696	6,700	6,716	6,643	6,645
小学校	6,656	6,659	6,678	6,606	6,610
義務教育学校（前期）	40	41	38	37	35
在学者数	181,211	180,907	180,227	179,106	178,394
小学校	180,127	179,843	179,208	178,178	177,468
義務教育学校（前期）	1,084	1,064	1,019	928	926

【事業費の内訳】

事業内容	R3年度	R2年度	増△減	説明
報 償 費	150	150	0	
燃 料 費	58,680	51,928	6,752	実績による増
通 信 運 搬 費	100,967	87,766	13,201	実績による増
委 託 料	1,000	1,000	0	
使用料及び賃借料	7,475	7,522	△ 47	実績による減
合 計	168,272	148,366	19,906	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	齊藤 達也	広瀬 貴生	北岡 雅之

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 教育委員会事務局 総務課 ]

事業名
15款 2項 1目
小学校 学校管理費 光熱水費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-2-1 7
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑入・その他		市債	一般財源
令和3年度	3,702,214	0		26,438			3,675,776
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	3,651,882			24,017			3,627,865
増△減	50,332	0	0	2,421	0	0	47,911

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	3,913,086	3,835,828	3,698,882
算 市債+一般財源	3,889,069	3,811,811	3,664,865
決 事業費	3,663,646	3,852,379	3,590,616
算 市債+一般財源	3,644,992	3,826,448	3,555,888

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,702,214	3,702,214
算 市債+一般財源	3,675,776	3,675,776

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性】

小学校の施設・設備及び教育機器等の維持管理に要する、電気・ガス・水道（プールを含む）料金。

※根拠・データ等については、【実績及び今後見込み】を参照

【令和3年度実施内容と期待される効果】

小学校の光熱水費を計上することにより、安心、安全な学校運営をめざします。

【実績及び今後見込み】

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
学校数	339	339	340	340	339
義務教育学校（前期）	2	2	2	2	2
学級数	6,696	6,700	6,716	6,643	6,645
小学校	6,656	6,659	6,678	6,606	6,610
義務教育学校（前期）	40	41	38	37	35
在学者数	181,211	180,907	180,227	179,106	178,394
小学校	180,127	179,843	179,208	178,178	177,468
義務教育学校（前期）	1,084	1,064	1,019	928	926

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
電気	1,189,473	1,164,024	25,449	実績による増
水道	1,594,863	1,579,070	15,793	実績による増
プール	410,796	406,728	4,068	実績による増
ガス	507,082	502,060	5,022	実績による増
合計	3,702,214	3,651,882	50,332	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	齊藤 達也	広瀬 貴生	北岡 雅之

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 教委員会事務局 局 総務 課 ]

事業名
15 款 2 項 1 目
小学校 学校管理費 ごみ処理料

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-2-1 8
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	134,502	0					134,502
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	98,704			11,831			86,873
増△減	35,798	0	0	△ 11,831	0	0	47,629

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	81,892	95,167	98,704
算市債+一般財源	73,598	86,873	86,873
決事業費	103,893	116,704	134,502
算市債+一般財源	89,601	106,959	127,930

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	134,502	134,502
算市債+一般財源	134,502	134,502

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

小学校から発生する、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬及び廃棄処理

※根拠・データ等については、【実績及び今後見込み】を参照

【令和3年度実施内容と期待される効果】

小学校のごみ処理費を計上することにより、安心、安全な学校運営をめざします。

【実績及び今後見込み】

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込	
学校数	340	340	341	341	340	340	(単位：校)
学級数	6,696	6,700	6,716	6,643	6,645	6,645	(単位：級)
在学者数	181,211	180,907	180,227	179,106	178,394	178,394	(単位：人)

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	増減	説明
11節 (4) 印刷製本費用				
マニフェスト等	1,405	1,405	0	
12節 (4) 秤計量検査手数料				
検査手数料	323	323	0	
13節 委託料				
一般ごみ処理	59,639	59,639	0	
産業廃棄物処理	15,658	15,658	0	
産業廃棄物収集運搬	21,679	21,679	0	
古紙収集運搬	35,798	0	35,798	契約内容見直しによる増
計	132,774	96,976	35,798	
合計	134,502	98,704	35,798	

【根拠法令】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律  
横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び処理等に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	齊藤 達也	広瀬 貴生	北岡 雅之

( 教委員会事務局 局 -2-1-1 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 教育委員会事務局 健康教育課 ]

事業名
15款 2項 1目 調理場燃料費

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-2-1 9
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	109,099	0					109,099
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	118,242						118,242
増△減	△ 9,143	0	0	0	0	0	△ 9,143

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	121,619	118,745	118,242
算 市債+一般財源	121,619	118,745	118,242
決 事業費	114,473	111,607	106,024
算 市債+一般財源	114,473	111,607	106,024

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	109,099	109,099
算 市債+一般財源	109,099	109,099

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【 事業の目的・必要性 】

学校給食調理に用いるプロパンガス経費  
根拠・データ等

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

学校給食実施校のうち、プロパンガスによりガスを供給している学校において、調理に用いるプロパンガスの燃料費を支出する。  
これにより、安全・安心な学校給食を提供する。

【 実績及び今後見込み 】

過去5年間の実績

区分	29年度実績	30年度実績	令和元年度	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
調理場燃料費	114,473	111,608	118,242	118,242	109,099	109,099
対象学校数	89校	89校	89校	89校	87校	87校

【 事業費の内訳 】

プロパンガス購入費。プロパンガス使用校 87校

	令和2年度予算	令和3年度予算	差引	説明
調理場燃料費	118,242	109,099	△ 9,143	学校数減のため

【 事業スケジュール 】

- ・年度当初に各校に対して年額を予算配当
- ・毎月分を請求により支出

【 事業開始年度 】

不明

【 根拠法令 】

学校給食法

【 根拠とするデータ等 】

過年度の実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	片山 哲夫	黒崎 雅道	根来 明花音

( 教育委員会事務局 -2-1-12 )

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔教育委員会事務局 小中学校企画〕

事業名	
15款 2項 1目	小学校教育用コンピュータ整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	1

令和2年度事業評価書番号	15-2-110
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和3年度	1,420,542	426,714		6	0	993,822	
補助事業	853,428	426,714				426,714	
単独事業	567,114					567,114	
令和2年度	602,339					602,339	
増△減	818,203	426,714	0	6	0	391,483	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	494,072	494,072	673,406
算 市債+一般財源	494,072	494,072	673,406
決 事業費	531,298	475,067	605,182
算 市債+一般財源	531,298	475,067	605,182

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,377,169	1,377,169
算 市債+一般財源	1,377,169	1,377,169

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】

小学生がコンピュータやインターネットに慣れ親しみながら、情報手段の特性や活用方法の基礎を学ぶため、また、教育課程における情報手段を活用した学習活動に応えるため、必要な機器と学習環境を整備します。  
根拠・データ等 学習指導要領、文部科学省「GIGAスクール構想の実現パッケージ」児童生徒1人1台端末整備

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①小学校教育用コンピュータ整備（リース費等）  
既存端末の設定変更等、運用に必要な整備全般
- ②小学校教育用コンピュータ整備（タブレット端末）  
タブレット端末の追加整備・維持管理
- ③小学校教育用コンピュータ整備（サポートデスク）  
学校からのICT機器・クラウドサービス等に関する問合せ及びインターネット等の各種障害に対応するため、CE（カスタマーエンジニア）を委託により配置し、助言・現地対応などを行います。GIGAスクール構想に伴う端末台数の増加（約7倍）及びクラウドサービス導入により、問い合わせ件数及びサポート内容の増加が見込まれるため拡充します。

【実績及び今後見込み】

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
②小学校教育用コンピュータ整備（タブレット端末）	整備台数	整備台数	整備台数	整備台数	整備台数
タブレット端末整備（概算）	3,500	3,500	190,000	30	0
③小学校教育用コンピュータ整備（サポートデスク）	件数/台数	件数/台数	件数/台数	件数/台数	件数/台数
問合せ対応（月平均）	280	620	750（※4～7月実績）	5,250	5,250
追加・更新整備端末台数（概算）	5,000	32,000	270,000	2,500	2,500

※③については、全校種共通。経費は各校種で按分。

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差 引	説 明
①小学校教育用コンピュータ整備（リース費等）		541,765		既存端末の設定変更等に伴う増
②小学校教育用コンピュータ整備（タブレット端末）		28,674		導入端末の保守等による増
③小学校教育用コンピュータ整備（サポートデスク）		31,900		クラウドサービス導入・端末増に伴う増
合 計	1,420,542	602,339	818,203	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①小学校教育用コンピュータ整備（リース費等）	随時（既存端末の設定変更等）											
②小学校教育用コンピュータ整備（タブレット端末）	随時購入											
③小学校教育用コンピュータ整備（サポートデスク）	随時（問合せ・障害対応）											

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

学習指導要領、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、IT戦略本部「重点計画-2008」、横浜市教育振興基本計画、教育の情報化推進計画、i-Japan戦略2015、学校におけるICT環境の整備について（教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018（平成30）～2022年度））、学校教育の情報化の推進に関する法律、GIGAスクール構想の実現パッケージ

【根拠とするデータ等】

横浜市立学校現況

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	柳下 裕明	奥村 未緒	佐賀 咲野

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[教育委員会事務局 局 小中学校企画課]

事業名
15款 2項 1目
小学校校務システム運用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	15-2-111
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	91,432	0					91,432
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	107,122						107,122
増△減	△ 15,690	0	0	0	0	0	△ 15,690

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	90,342	89,517	199,053
算 市債+一般財源	90,342	89,517	199,053
決 事業費	89,681	96,311	141,416
算 市債+一般財源	89,681	96,311	141,416

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	91,432	91,432
算 市債+一般財源	91,432	91,432

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ 禁

【事業の目的・必要性】

教員の勤務時間管理や業務改善・効率化への支援の観点から、統合型校務支援システムの導入等校務の情報化の推進は文部科学省より推奨されており、校務システムを活用することで「データ連携による業務時間の短縮」「正確な集計作業」「全教職員での児童生徒情報の共有」「各種資料の共有」等、効率的な校務処理による教員の業務時間の削減、ならびに教育活動の質を向上させることを目的としている

根拠・データ等  
文部科学省「教育の情報化に関する手引」  
[参考]  
市内小学校数：340校  
市内小学校教員数：11,258人

【令和3年度実施内容と期待される効果】

平成23年度に導入された小学校校務システムの運用・保守を実施することで、効率的な校務処理による教員の業務時間の削減、ならびに教育活動の質を向上に寄与する。また、定期的に改修を行うことでより効率的かつ効果的なシステムを提供する。

【実績及び今後見込み】

平成21・22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
検討	導入・整備	運用（試行）・改善	運用・改善

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
システム保守費		13,200		
システムサービス利用費		74,765		
外字サーバ保守費		1,467		
校務システムソフトウェア改修費		13,843		改修内容の見直しによる減
L3スイッチ移設作業費		3,847		R3年度実施しないことによる減
合計	91,432	107,122	△ 15,690	

【事業スケジュール】

- ・ 4月～ 校務システム保守・運用
- ・ 4月～ ソフトウェア改修

【事業開始年度】

平成23年度

【根拠法令】

横浜市情報化の基本方針

【根拠とするデータ等】

令和元年度学校基本調査  
文部科学省「教育の情報化に関する手引」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 柳下 裕明	係長 奥村 未緒	情報教育担当 池田 香奈
--------------------	-------------	-------------	-----------------

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[教育委員会事務局 小中学校企画課]

事業名
15款 2項 1目 小学校校務用コンピュータ整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-2-1 12
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	545,115	0					545,115
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	299,525						299,525
増△減	245,590	0	0	0	0	0	245,590

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	376,826	377,686	357,210
算 市債+一般財源	376,826	377,686	357,210
決 事業費	371,036	369,643	343,324
算 市債+一般財源	371,036	369,643	343,324

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	808,513	808,513
算 市債+一般財源	808,513	808,513

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】

小学校において安定した校務処理を行える情報環境を整えるため、ICT機器とその稼働に必要なライセンスを整備します。文部科学省の示す教員1人1台環境の整備を進めます。  
根拠・データ等 文部科学省「教育の情報化に関する手引（令和元年12月）」

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①コンピュータのリース  
コンピュータの継続リース(新規・継続両方)を行います。導入から5年以上経過する現行機器を更新することで故障に伴う修理費用の削減及び校務処理の遅滞(故障から修理完了まで約1か月程度)を解消します。
- ②ライセンスの更新  
①で整備した機器に必要なライセンスを購入します。これにより校務処理に必要なソフトウェアを整備すると共に、セキュリティ対策を行います。

【実績及び今後見込み】

整備機器	整備状況	現リース期間	今後見込
校務用コンピュータ・サーバ(※1)	校務用コンピュータは教員	平成27年2月～令和2年8月	令和2年9月から継続リース(新規)開始予定
校務用コンピュータ・サーバB(※2)	1人に1台、校務用サーバ	平成27年2月～令和2年8月	令和3年9月から継続リース(新規)及び保守委託開始予定
校務用コンピュータ・サーバC(※3)	は学校毎に1台	平成27年2月～令和2年8月	令和3年9月から継続リース(新規)及び保守委託開始予定
事務用コンピュータ	事務職員1人に1台	平成30年9月～令和5年8月	令和5年9月から継続リース(新規)開始予定

- ※1 鶴見区・神奈川区・西区・中区・南区・港南区を所在地とする学校分の校務用コンピュータ・サーバ
- ※2 保土ヶ谷区・旭区・磯子区・金沢区・港北区・緑区を所在地とする学校分の校務用コンピュータ・サーバ
- ※3 青葉区・都筑区・泉区・栄区・戸塚区・瀬谷区を所在地とする学校分の校務用コンピュータ・サーバ

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差 引	説 明
コンピュータ修理		0		コンピュータ修理による増
コンピュータリース		165,847		リース更新による増
コンピュータ購入		31,126		コンピュータ買取をしないことによる減
ライセンス更新料		102,552		ウイルス対策ソフトライセンス単価増による増
合 計	545,115	299,525	245,590	

【事業スケジュール】

[校務用コンピュータ、校務用サーバ] 4月～8月 故障PC修理対応 9月～3月 継続リース(新規)  
[事務用コンピュータ] 通年 継続リース  
[ライセンス] 6月 ライセンス更新

【事業開始年度】

平成26年度(事務用コンピュータは他事業から移管)

【根拠法令】

横浜市教育振興基本計画、教育の情報化ビジョン、教育の情報化に関する手引

【根拠とするデータ等】

横浜市立学校現況

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	柳下 裕明	奥村 末緒	佐賀 咲野



(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 特別支援教育課]

事業名	
15 款 2 項 1 目	
新設個別支援学級教材費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当無し
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,530	0					1,530
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,470						2,470
増△減	△ 940	0	0	0	0	0	△ 940

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	2,080	2,550	2,550
	市債+一般財源	2,080	2,550	2,550
決算	事業費	845	2,386	1,671
	市債+一般財源	845	2,386	1,671

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,530	1,530
	市債+一般財源	1,530	1,530

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

小学校に新設される個別支援学級の教材教具の整備のための配当を行う。

種別	(単位：1学級当たり)
知的障害個別支援学級教材費	190,000 円
情緒障害個別支援学級教材費	280,000 円
弱視個別支援学級教材費	510,000 円

【令和3年度実施内容と期待される効果】

新設個別支援学級教材費 対象学級数 小学校：3学級

種別	新設学級数
知的障害個別支援学級	0学級
情緒障害個別支援学級	0学級
弱視個別支援学級	3学級

【実績及び今後見込み】

種別	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度見込
知的障害個別支援学級	0学級	0学級	0学級	0学級	1学級	0学級	2学級	0学級
情緒障害個別支援学級	0学級	0学級	0学級	0学級	1学級	0学級	2学級	0学級
弱視個別支援学級	3学級	5学級	2学級	2学級	5学級	5学級	4学級	3学級

【事業費の内訳】

(単位：千円)

種別	3年度	2年度	差引	説明
知的障害個別支援学級	0	380	△ 380	
情緒障害個別支援学級	0	560	△ 560	
弱視個別支援学級	1,530	1,530	0	3学級新設
合計	1,530	2,470	△ 940	

【事業スケジュール】

- ・ 4月～12月 予算を該当校へ配当
- ・ 7月～3月 支払事務
- ・ 8月～ 次年度の新設個別支援学級設置予定数把握

【事業開始年度】

昭和47年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	伊藤 亜希	小泉 聡美

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 特別支援教育課]

事業名
15款 2項 1目
通級指導教室環境等整備費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当無し
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	11,160	0					11,160
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	6,909						6,909
増△減	4,251	0	0	0	0	0	4,251

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	4,280	4,270	5,961
算 市債+一般財源	4,280	4,270	5,961
決 事業費	3,569	3,381	5,909
算 市債+一般財源	3,569	3,381	5,909

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	11,160	11,160
算 市債+一般財源	11,160	11,160

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 (○)

【事業の目的・必要性】

横浜市中期4か年計画及び第3期横浜市教育振興基本計画に基づいて実施している通級の巡回型指導や新たに通級指導教室を設置する際(※)の環境整備を行います。  
また難聴言語通級指導教室で使用している医療機器類の修理、点検及び較正等を行うとともに、オージオメータ及び補聴器特性試験装置等をリース対応(一部購入を含む)にて行います。  
※ 通級による指導に関するあり方等検討会の中で通級指導教室設置について検討

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ① オージオメータ等機器の較正 : 難聴児の正確な聴力検査のために、オージオメータ等の機器類の較正を順次行います。
- ② オージオメータのリース : 2校分を更新し、計6校をリースで対応します。
- ③ インピーダンス・オージオメータのリース : 1校分を更新し、計7校をリースで対応します。
- ④ 補聴器特性試験装置 : 2校分を更新し、計4校をリースで対応します。
- ⑤ 騒音計 : 1校の機器を更新します。
- ⑥ 巡回型通級指導 通信連絡用携帯電話の契約
- ⑦ 巡回型通級の自転車購入

【実績及び今後見込み】

- ・オージオメータを令和3年度は7校リース予定であり、令和4年度以降は合計で9校をリース契約していきます。
- ・インピーダンスオージオメータを令和3年度は7校リース予定であり、令和4年度以降は合計で9校をリース契約していきます。
- ・補聴器特性試験装置を令和3年度は4校リース予定であり、令和4年度以降は合計で9校をリース契約していきます。
- ・騒音計を令和3年度は1校更新します。

巡回型通級指導設置予定

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規設置	1校	3校	4校	2校
合計校数	1校	4校	8校	10校

新規、通級による指導に関するあり方等検討会の中で整備の有無を検討

【事業費の内訳】

区分	R3年度	R2年度	差引	説明
オージオメータ等の修繕	100	100	0	
オージオメータ等点検・較正				対象校の増
オージオメータ等のリース				備品劣化による新規リースの増
騒音計の購入				
新規通級指導教室分消耗品・備品の購入				新規通級指導教室の開設がないため減
携帯電話契約関係				巡回型通級指導実施校数の増
自転車購入費				巡回型通級指導実施による増
計	11,160	6,909	4,251	

【事業スケジュール】

- 4月～ オージオメータ、インピーダンス・オージオメータ、補聴器特性試験装置のリース
- 4月～ 騒音計の更新
- 1月～3月 機器の較正・点検

【事業開始年度】

昭和39年度

【根拠法令】

学校教育法施行規則第73条の21

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	伊藤 亜希	小泉 聡美